

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第30期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 壽憲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03 - 5296 - 6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03 - 5296 - 6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月	第30期 平成25年3月
売上高(千円)	11,182,798	11,318,015	11,809,979	13,578,544	13,233,767
経常利益(千円)	860,403	879,431	626,762	1,000,349	399,612
当期純利益(千円)	393,361	266,498	22,127	537,865	10,052
包括利益(千円)	-	-	33,080	542,365	12,079
純資産額(千円)	5,271,611	5,351,214	5,286,939	5,725,216	5,658,485
総資産額(千円)	11,425,435	12,354,507	12,640,350	14,728,984	13,647,087
1株当たり純資産額(円)	1,307.85	1,352.52	1,337.68	1,455.38	1,438.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.99	67.74	5.62	136.72	2.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.0	43.1	41.6	38.9	41.5
自己資本利益率(%)	7.9	5.1	0.4	9.8	0.2
株価収益率(倍)	23.00	35.62	434.16	19.09	1,160.39
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	975,563	362,591	411,546	682,490	1,521,915
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	351,724	1,353,348	732,433	179,822	482,499
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	344,695	1,039,329	79,921	69,143	1,380,597
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,389,100	3,439,323	3,038,515	3,610,327	3,270,463
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	509 〔136〕	510 〔135〕	511 〔138〕	546 〔133〕	543 〔131〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月	第30期 平成25年3月
売上高(千円)	5,419,992	5,639,323	6,186,176	8,219,915	11,030,395
経常利益(千円)	297,199	656,427	1,051,654	823,192	260,107
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	116,075	348,257	154,104	286,385	62,819
資本金(千円)	696,450	696,450	696,450	696,450	696,450
発行済株式総数(株)	3,935,000	3,935,000	3,935,000	3,935,000	3,935,000
純資産額(千円)	3,081,170	3,351,028	3,424,868	3,632,995	3,492,076
総資産額(千円)	6,070,016	7,361,089	8,147,445	10,265,765	9,171,001
1株当たり純資産額(円)	783.21	851.81	870.62	923.52	887.71
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	29.50	88.52	39.17	72.80	15.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.8	45.5	42.0	35.4	38.1
自己資本利益率(%)	3.8	10.4	4.5	8.1	-
株価収益率(倍)	77.97	27.26	62.29	35.85	-
配当性向(%)	67.8	22.6	51.1	27.5	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	96 〔19〕	103 〔20〕	93 〔19〕	385 〔35〕	405 〔50〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第26期、第27期、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第30期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません。

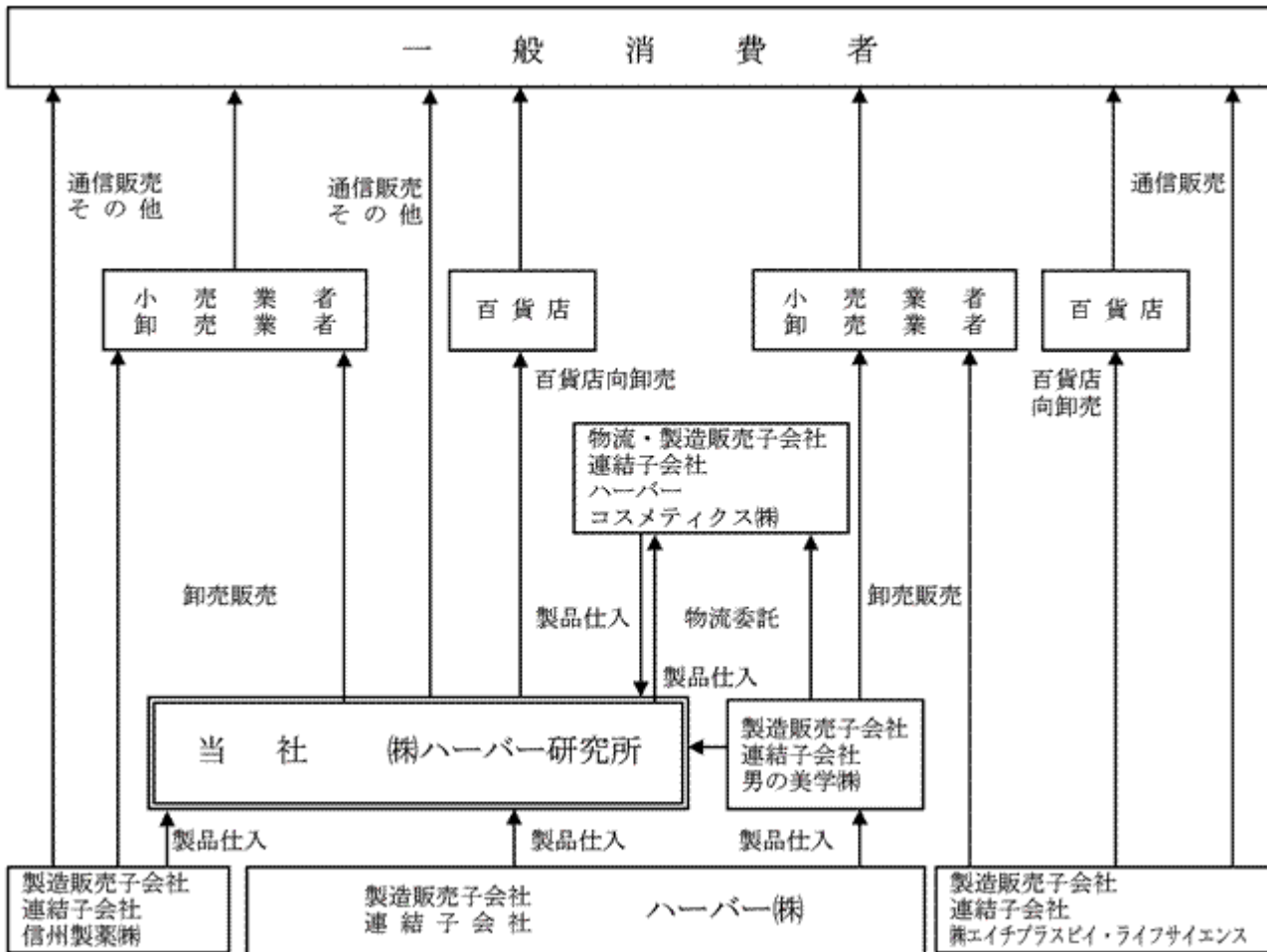
2【沿革】

- 昭和58年5月 東京都豊島区西池袋一丁目44番10号に、栄養補助食品の販売を目的にハーバー株式会社(資本金15,000千円)を設立
- 昭和58年8月 ビタミンを中心とした栄養補助食品の通信販売事業を開始
- 昭和58年11月 美容オイル「スクワラン」を中心とした「デイリープラス・シリーズ」を発売し、基礎化粧品通信販売事業を開始
- 昭和62年2月 商号を株式会社ハーバー研究所に変更
- 昭和62年6月 北海道苫小牧市植苗にハーバー株式会社を設立(出資比率33.3%)し、製造部門を移管
- 平成2年4月 販売代理店株式会社中部ハーバーへ資本参加(出資比率9.0%)
- 平成2年12月 北海道苫小牧市新開町に一貫製造ラインを完備した新鋭工場が完成し、ハーバー株式会社は同地に移転
- 平成4年3月 ハーバー株式会社(昭和62年6月設立)を100%子会社化
- 平成4年3月 販売代理店有限会社京都ハーバー(後の株式会社京都ハーバー)へ資本参加(出資比率14.3%)
- 平成4年4月 株式1株の額面金額を50,000円から500円に変更するため、形式上の存続会社である株式会社ハーバー研究所(旧株式会社晴耕社)と合併
- 平成5年4月 販売代理店株式会社ハーバー広島(後の株式会社中国ハーバー)へ資本参加(出資比率15.0%)
- 平成9年8月 本社を東京都新宿区西新宿一丁目23番3号に移転
- 平成10年8月 札幌市中央区の札幌そごうに初の「ショップハーバー」を出店し、全国有名百貨店での店頭販売を開始
- 平成11年4月 株式会社ハーバー北海道、株式会社ハーバー仙台、株式会社銀座ハーバー、有限会社ハーバー新潟の子会社4社から営業の全部を譲受け(全社、清算)
- 平成11年4月 株式会社中部ハーバーの増資により出資比率増加(出資比率34.9%)(平成23年5月で100%取得)
- 平成11年4月 株式会社ハーバー広島(後の株式会社中国ハーバー)の増資により出資比率増加(出資比率34.6%)(平成23年1月で100%取得)
- 平成11年4月 株式会社京都ハーバーの増資により出資比率増加(出資比率35.7%)(平成23年8月で100%取得)
- 平成11年4月 株式会社ハーバー大阪(後の株式会社関西ハーバー)に資本参加(出資比率34.8%)(平成21年4月で100%出資)
- 平成11年10月 ベースメイクからポイントメイクまで13種54品目の「ピュアメイクシリーズ」を発売し、メイクアップ化粧品分野に本格的に進出
- 平成12年1月 株式会社九州ハーバーから営業の全部を譲受け(株式会社九州ハーバーは清算)
- 平成15年6月 ジャスダック市場に株式上場
- 平成16年5月 本社を東京都千代田区有楽町一丁目12番1号に移転
物流センターを千葉県香取郡多古工業団地内に移転
- 平成16年10月 販売部門の北海道カンパニー、東北カンパニー、銀座カンパニー、九州カンパニーを分社し、100%子会社株式会社銀座ハーバーを設立
物流部門を分社し、100%子会社 ハーバーメディカルコスメティクス株式会社(現 ハーバーコスメティクス株式会社)を設立
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年1月 米国オレゴン州ポートランド市に、100%子会社 H A B A L A B S U S A I N C . 設立(平成21年12月清算)
- 平成17年11月 東京都千代田区に持分法適用関連会社のプライムハーバープロダクツ株式会社を設立(平成23年11月清算)
- 平成18年7月 北海道苫小牧市に、100%子会社 株式会社ネイチャービューティラボを設立(平成23年3月信州製薬(株)が吸収合併)
東京都千代田区に、100%子会社 株式会社ビューティジーンを設立
- 平成19年11月 東京都千代田区に、100%子会社 男の美学株式会社を設立
株式会社信州薬品研究所(現 信州製薬株式会社)の株式を67.7%取得(平成22年9月で100%取得)(平成25年3月に解散し清算中)
- 平成21年5月 株式会社銀座ハーバーを新設分割し、100%子会社株式会社九州ハーバーを設立
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場
- 平成23年6月 株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスの株式を100%取得
- 平成23年10月 完全子会社である株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社四国ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバーを吸収合併
- 平成24年2月 株式会社京都ハーバーの全事業を譲受
- 平成24年8月 中国上海市に、100%子会社 海白(上海)商貿有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の製造販売を主な事業としています。
 当社グループの研究開発、商品開発は当社の生命科学研究所が行っております。
 当社グループの生産体制は、化粧品については、主にハーバー株式会社で製造しているほか、ハーバーコスメティクス株式会社、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンス及び外部委託会社で製造しております。また、栄養補助食品等については、当社グループが指定した仕様で外部業者に製造を委託し、仕入れているほか、平成25年7月には株式会社ノースジェニシスで製造を開始する予定であります。
 販売体制については、当社、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンス、株式会社ビューティジーン及び男の美学株式会社により、通信販売のほかに、百貨店向けや販売業者向け卸売り販売、直営店舗での販売等を行っております。主力の通信販売の受注は北海道千歳市と広島県福山市のコールセンターで行っており、商品の発送は千葉県香取郡と広島県福山市の物流センターにおいてハーバーコスメティクス株式会社が行っています。
 信州製薬株式会社は業績が低迷し回復が困難な状況と判断し、当社グループの構造改革を推進するために、平成25年3月31日に解散し、現在、清算手続き中であります。

事業の系統図



- 注1. その他には、直営ショップでの店頭販売等が含まれています。
 2. 信州製薬(株)は、平成25年3月31日付で解散し清算中です。
 3. (株)エイチプラスビー・ライフサイエンスは、平成25年4月1日付で(株)HプラスBライフサイエンスに社名を変更しています。
 4. (株)ノースジェニシス、(株)ビューティジーン及び海白(上海)商貿有限公司は影響額が軽微なため、本図には記載していません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千 円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハーバー(株) (注)1	北海道苫小牧市	15,000	化粧品製造販売	100	化粧品等の仕入先 当社に資金を貸付 役員の兼任等...有
(株)ノースジェニシス (注)1、(注)4	北海道苫小牧市	80,000	食品・栄養補助食品製 造販売	100 (100)	ハーバー(株)が100% 出資する連結子会社 (孫会社) 役員の兼任等...有
ハーバーコスメティクス (株) (注)1	千葉県香取郡	10,000	商品の梱包・配送、化 粧品製造販売	100	商品の梱包・配送、 化粧品等の仕入先
(株)ビューティジーン	東京都千代田区	50,000	20~30代を主要なター ゲットとする化粧品製 造販売	100	当社より資金を貸付
男の美学(株)	東京都千代田区	30,000	男性をターゲットとす る化粧品製造販売	100	化粧品等の仕入先
信州製薬(株) (注)2	長野県上田市	80,000	漢方系の医薬品製造販 売、化粧品製造販売	100	化粧品等の仕入先 当社より資金を貸付
(株)エイチプラスビー・ ライフサイエンス (注)3、(注)5	岡山市北区	50,000	食品・栄養補助食品製 造販売・化粧品製造販 売	100	化粧品等の仕入先
海白(上海)商貿有限 公司	中国上海市	千中国元 800	化粧品販売、食品・栄 養補助食品販売	100	役員の兼任等...有

(注)1. 特定子会社に該当しています。

2. 信州製薬(株)は、平成25年3月31日付で解散し清算中です。

3. (株)エイチプラスビー・ライフサイエンスは、平成25年4月1日付で(株)HプラスBライフサイエンスに社名を変更するとともに、本店所在地を東京都千代田区に変更しています。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5. (株)エイチプラスビー・ライフサイエンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主な損益情報等(平成25年3月期)は、次のとおりです。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,024,771千円

(2) 経常損失 64,347千円

(3) 当期純損失 189,990千円

(4) 純資産額 241,455千円

(5) 総資産額 1,370,576千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	543 [131]
---------	--------------

- (注) 1. 当社グループはセグメント情報の記載を省略していますので、従業員数は連結会社の合計で記載しています。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びグループ外から当社グループへの出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
405 [50]	35.3	5.9	3,366,420

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。
2. 平均勤続年数は、連結グループ会社内で転籍した従業員の平均勤続年数は、勤続年数を通算して算定しています。
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。また、当社グループの一部には労働組合が結成されていますが、格別重大な問題はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループ連結売上高は、13,233,767千円（前期比97.5%）と減少しました。

当社が提唱している正しい化粧法の普及と、大幅な新規顧客の増加を図るため、平成24年5月に化粧水を中心に一部商品を値下げいたしました。新規顧客数、購入件数などは増加しましたが、値下げの影響による顧客購入単価の低下により、基礎化粧品は7,453,566千円（前期比95.7%）、メイクアップ化粧品は1,172,703千円（前期比85.3%）、トイレットリーは653,663千円（前期比100.7%）、栄養補助食品・雑貨等は3,329,806千円（前期比107.6%）となりました。販売ルート別売上高では、通販が8,322,409千円（前期比96.3%）、百貨店は1,190,623千円（前期比98.4%）、直営店は729,604千円（前期比91.4%）、その他卸売りは2,877,160千円（前期比102.8%）となっております。

売上原価は、3,404,821千円（前期比99.3%）となりました。販売費及び一般管理費は、新規顧客の獲得と顧客の固定化を図るため各媒体での広告、販促を強化し、広告宣伝・販売促進費が3,644,795千円（前期比112.8%）、その他が5,756,342千円（前期比97.9%）、合計で9,401,138千円（前期比103.2%）となりました。

その結果、営業利益は427,807千円（前期比41.3%）、経常利益は399,612千円（前期比39.9%）となっております。固定資産売却益45,915千円を特別利益に、また、たな卸資産廃棄損50,412千円、連結子会社等の固定資産減損194,311千円など合計275,275千円を特別損失として計上したため、当期純利益は10,052千円（前期比1.9%）と減少しております。

区分	平成24年3月期		平成25年3月期		増減額 (千円)	増減率(%)
	金額(千円)	売上比(%)	金額(千円)	売上比(%)		
売上高	13,578,544	100.0	13,233,767	100.0	344,776	2.5
営業利益	1,035,573	7.6	427,807	3.2	607,766	58.7
経常利益	1,000,349	7.4	399,612	3.0	600,737	60.1
当期純利益	537,865	4.0	10,052	0.1	527,813	98.1

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、税金等調整前当期純利益が170,252千円と前年同期に比べ減少、借入金の返済等もあり、前連結会計年度に比べ339,864千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,521,915千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益170,252千円、減価償却費622,188千円及び収用補償金の受取額464,290千円によるものです。前連結会計年度に比べ839,424千円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、482,499千円となりました。これは主に成田物流センター内の保管設備投資等による有形固定資産の取得支出201,007千円、WEBサイトリニューアルによる無形固定資産の取得支出98,286千円によるものです。前連結会計年度に比べ302,677千円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,380,597千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額990,000千円と長期借入金の純減少額309,384千円によるものです。前連結会計年度に比べ、1,449,741千円の支出増加となりました。

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	682,490	1,521,915	839,424
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	179,822	482,499	302,677
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	69,143	1,380,597	1,449,741
現金及び現金同等物の増減額（千円）	571,812	339,864	911,677
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	3,610,327	3,270,463	339,864

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。
また、当社グループは化粧品事業の単一セグメントとなっています。

品目	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
化粧品(千円)	12,770,590	92.6
合計(千円)	12,770,590	92.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは化粧品事業の単一セグメントとなっていますが、当連結会計年度における品目別及び販売ルート別実績は、次のとおりです。

品目別実績

品目	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)	構成比(%)
化粧品			
基礎化粧品(千円)	7,453,566	95.7	56.3
メイクアップ化粧品(千円)	1,172,703	85.3	8.9
トイレットリー(千円)	653,663	100.7	4.9
その他(千円)(注)1	510,057	93.5	3.9
小計(千円)	9,789,991	94.5	74.0
栄養補助食品・雑貨等(千円)	3,329,806	107.6	25.1
化粧品・栄養補助食品等 小計(千円)	13,119,797	97.5	99.1
その他(千円)(注)2	113,969	88.8	0.9
合計(千円)	13,233,767	97.5	100.0

- (注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。
2. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)等の売上が主なものです。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

販売ルート別	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)	構成比(%)
販売ルート			
通信販売(千円)	8,322,409	96.3	63.4
百貨店向卸売(千円)	1,190,623	98.4	9.1
その他卸売(千円)	2,877,160	102.8	21.9
直営店(千円)	729,604	91.4	5.6
合計(千円)	13,119,797	97.5	100.0

- (注) 1. 上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社の経営理念である「無添加主義®」のもと、安全、安心な商品作りを徹底し、独創的な技術により高機能、高品質で価格競争力の強い商品を開発し、中長期的に安定した成長を実現します。生命科学研究所を中心に、大学や各種研究機関との共同基礎研究、物質、素材、原料等の専門的研究により新しい技術や素材を開発し、化粧品、食品などへの応用により高機能商品を開発してまいります。

体制面では、平成25年3月に連結子会社の信州製薬株式会社解散となりました。製薬子会社としてグループ事業の一環を担ってまいりましたが、業績が低迷し回復が困難な状況であり当社グループの構造改革を推進するために解散いたしました。新たに、平成25年には株式会社ノースジェニシスの食品工場が稼働し、食品、栄養補助食品の自社生産への本格的な取り組みを開始します。さらに、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスの化粧品工場も稼働し、OEM受託製造拠点としての機能を担うなど、中長期的な経営資源の構築を進めております。

マーケティングにおいては、メディアや企業等とのタイアップによる美容講座の積極的な実施により、新規顧客の獲得、顧客の固定化及び積極的な拡販に努めてまいります。インターネットにおきましても、WEBサイトの商品紹介ページをわかりやすい内容に改善してまいります。また、利用者が増加しているスマートフォンサイトのデザイン改良を進めてまいります。

卸売り事業においては、ハーバーブランドの販売促進を重視するほか、当社卸売り部門と連結子会社との連携による営業力強化に努め、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスによる新規食品商材と男の美学株式会社による男性用化粧品の販路獲得、流通チャネルへの導入促進を積極的に進めてまいります。また、当社グループの商品開発力と製造技術力を戦略的に活用し、化粧品や食品の共同開発商品、PB商品やOEM事業の攻勢を強めてまいります。

海外事業においては、東南アジア市場への深耕を進めるとともに、新たな地域、市場の開拓を推進してまいります。

長期的かつ安定的な成長のためには、連結子会社と一体化した人材育成が重要な課題であり、教育研修と人材交流を含めた的確な人員配置を徹底し、多才な営業力を持つ人材、リーダーシップ豊富な人材の育成強化に力を入れていきます。

コンプライアンス面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社8社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

1. 原料供給について

(1) スクワランについて

供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っていますが、製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの供給を受けることができます。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(2) チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されていま

す。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーとの共同出願に基づいた特許製法により製造されたチシマザサ水が優先的に安定供給されることとなっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

2. 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けています。当社が、薬事法に基づく「化粧品製造業」、「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可を得ているほか、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」及び「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社が、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造及び製造販売を行っています。また、ハーバーコスメティクス株式会社は、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造業」及び「化粧品製造販売業」の許可、株式会社ビューティジーンは「化粧品製造販売業」の許可、男の美学株式会社は「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスは、「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」、「医薬品卸売販売業」及び「医薬品店舗販売業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁等）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「薬事法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全部薬事監視課」などへ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律

景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

3. 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、連結子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起ることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

ＪＸ日鉱日石トレーディング株式会社との高純度スクワランの独占供給契約について

相手先	契約期間	契約の内容
ＪＸ日鉱日石トレーディング㈱	平成14年10月1日から平成15年9月30日までの1年間（以後1年ごとの自動更新）（原契約は昭和63年10月1日から平成2年9月30日までの2年間）	契約書記載の規格に基づく高純度スクワランの精製及び当社への独占供給

6【研究開発活動】

ハーバーの「無添加主義®」（登録商標）とは、安全をなによりも優先するということを意味しています。防腐剤パラベンなど、肌への刺激となるものは一切使わず、安全にこだわり、メイクの色素もミネラルカラー（無機顔料）のみを使用してきました。この創業以来の信念に基づき、高品質で安全性の高い製商品の研究開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度においては、10月にポイントケア機能を追加したオリジナル美顔器「イオンマイエステ」を発売いたしました。また、健康食品及び食品分野では、砂糖不使用食品の開発を進め、「北の潤白美人」「北の金時あまなっとう」を発売しました。

連結子会社である株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスからは、還元麦芽糖水あめを使用した砂糖不使用シリーズの「マービーdeドルチェ」を発売しました。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は224,331千円（対売上比1.7%）でした。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要ですが、この判断及び見積りには過去の実績を勘案する等、可能な限り合理的な根拠を有した基準を設定した上で実施しています。しかしながら、事前に予測不能な事象の発生等により実際の結果が現時点の見積りと異なる場合も考えられます。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

（売上高と営業利益）

当連結会計年度の売上高は13,233,767千円（前年同期比2.5%減）となりました。

売上原価は前年同期比0.7%減少、販売費及び一般管理費は、前年に比べ288,365千円増加しました。この結果、営業利益は427,807千円（前年同期比58.7%減）となりました。

(営業外損益と経常利益)

神田の研究開発用自社ビルの受取賃貸料等の営業外収益が77,083千円、支払利息等の営業外費用が105,279千円となり、経常利益は399,612千円と前年同期比60.1%の減少となりました。

売上高経常利益率も前期の7.4%から当連結会計年度は3.0%と4.4ポイント減少しました。

(特別損益と当期純利益)

特別損益は、連結子会社等固定資産減損等275,275千円の損失の計上などがあったため、税金等調整前当期純利益は170,252千円、法人税等控除後の当期純利益は10,052千円となりました。

1株当たり当期純利益金額は2円55銭と前期比134円17銭減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高の約9割は化粧品に関連する売上です。化粧品業界全体では、個人消費の伸び悩みなどからマーケットが拡大しない状況が続く中で、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、企業間の厳しい競争が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要と考えています。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社の経営理念である「無添加主義®」のもと、安全、安心な商品作りを徹底し、独創的な技術により高機能、高品質で価格競争力の強い商品を開発し、中長期的に安定した成長を実現いたします。生命科学研究所を中心に、大学や各種研究機関との共同基礎研究、物質、素材、原料等の専門的研究により新しい技術や素材を開発し、化粧品、食品などへの応用により高機能商品を開発してまいります。

平成25年には、株式会社ノースジェニシスの食品工場が稼働し、食品、栄養補助食品の自社生産への本格的な取り組みを開始します。さらに、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスの化粧品工場も稼働し、OEM受託製造拠点としての機能を担うなど、中長期的な経営資源の構築を進めております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、3,270,463千円となり、前連結会計年度末に比べ、339,864千円減少しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況と要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、固定資産の減少等により13,647,087千円、前連結会計年度末と比較して1,081,897千円の減少となりました。負債合計は借入金の減少等により7,988,601千円、前連結会計年度末と比較して1,015,167千円の減少、純資産は5,658,485千円、前連結会計年度末と比較して66,730千円の減少となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額357,060千円の投資を行いました。主なものは、成田物流センター内の保管設備投資等の設備投資の取得です。

また、当連結会計年度において、売却等があった主要な設備の内容は次のとおりです。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額(千円)
(株)エイチプラスビィ・ライフサイエンス	本社及び工場	岡山市北区	生産設備	平成25年3月	155,240

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社及び研究施設 (東京都千代田区)	本社及び研究施設	472,360	-	624,594 (273.92)	-	109,923	1,206,878	100 (1)
研究開発用ビル(注)4 (東京都千代田区)	研究開発施設	356,709	1,595	602,279 (282.78)	-	5,486	966,071	16 (-)
ハーバーガーデン (東京都八王子市)	営業施設	51,566	674	258,947 (21,902.00)	-	277	311,466	4 (16)
成田物流センター(注)5 (千葉県香取郡多古町)	物流施設	271,376	-	180,745 (23,177.00)	-	482	452,604	- (-)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
ハーバー(株)	本社 (北海道苫小牧市)	生産設備及び統括業務施設	820,378	92,300	464,561 (27,862.59)	-	16,618	1,393,858	49 (40)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでいます。なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しています。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 一部、連結会社以外へ賃貸しています。
5. 成田物流センターの設備は、すべてハーバーコスメティクス株式会社に賃貸しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
(株)ノースジェニシス	北海道 苫小牧市	生産設備及び統括業務施設	660,000	-	自己資金及び借入金	平成24年12月	平成25年6月	-

(注) 前連結会計年度末に計画中であった北海道苫小牧市における重要な設備の新設について、投資予定額を500,000千円から660,000千円、着手予定年月を平成24年8月から平成24年12月、完了予定年月を平成24年12月から平成25年6月にそれぞれ変更しています。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年11月30日 (注)	980,000	3,935,000	196,000	696,450	199,920	812,570

(注) 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 400円

資本組入額 200円

当社役員 1名 他3名

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	3	55	3	13	17,428	17,505	-
所有株式数(単元)	-	751	7	1,906	11	15	36,657	39,347	300
所有株式数の割合(%)	-	1.91	0.02	4.84	0.03	0.04	93.16	100	-

(注) 自己株式1,228株は、「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小柳 昌之	東京都千代田区	1,333	33.88
小柳 東子	東京都文京区	185	4.70
有限会社ナチュラル	北海道苫小牧市植苗196-11	170	4.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60	1.52
小柳 典子	北海道苫小牧市	30	0.76
小柳 かず江	東京都千代田区	30	0.76
小柳 佳之	東京都豊島区	20	0.50
藤田 博章	北海道苫小牧市	18	0.47
梅田 常和	東京都府中市	18	0.46
ハーバー研究所従業員持株会	東京都千代田区神田須田町1-24	15	0.40
計	-	1,881	47.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,933,500	39,335	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,335	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区神田 須田町1丁目24番地	1,200	-	1,200	0.03
計	-	1,200	-	1,200	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	51	133,520
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,228	-	1,228	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまに安定的な配当を実施することを基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、業容の拡大に向けて積極的な投資を続けていくと共に研究開発や製造設備の増強等にも力をいれ、企業価値の向上に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり20円としました。

また、次期の配当金につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆さまへ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを原則としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会です。

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めています。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月13日 取締役会決議	78,675	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,430	2,560	2,633	2,730	3,150
最低(円)	1,990	2,230	2,190	2,390	2,600

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	2,700	2,700	2,777	2,994	3,000	3,150
最低(円)	2,660	2,685	2,690	2,780	2,945	2,930

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小柳 昌之	昭和14年1月9日生	昭和39年4月 ㈱フタバ食品入社 昭和52年12月 小柳興産㈱設立 代表取締役社長就任 昭和58年5月 当社設立 代表取締役社長就任 平成2年12月 (有)ナチュラル設立 代表取締役就任(現任) 平成13年3月 ハーバー(株) 代表取締役会長就任(現任) 平成17年6月 ㈱フジタコーポレーション 監査役就任 平成19年6月 ㈱中部ハーバー 取締役就任 平成22年7月 当社 代表取締役会長兼社長就任 平成23年6月 当社 代表取締役会長就任(現任) 平成23年9月 ㈱ノースジェニシス 取締役就任(現任)	(注)5	1,333
取締役社長 (代表取締役)		菅原 壽憲	昭和26年7月21日生	平成11年1月 ㈱銀座ハーバー入社 平成16年10月 ㈱銀座ハーバー 代表取締役社長就任 平成22年4月 ㈱関西ハーバー 代表取締役社長就任 平成22年6月 当社 代表取締役専務就任 男の美学(株) 代表取締役社長就任 平成22年11月 ㈱銀座ハーバー 代表取締役社長就任 平成23年6月 当社 代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 ㈱エイチプラスビー・ライフサイエンス(現 ㈱HプラスBライフサイエンス) 代表取締役社長就任 平成25年4月 男の美学(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 ハーバーコスメティクス(株) 代表取締役社長就任(現任)	(注)5	8
取締役	財務・経理部、総務・人事部、業務部、情報開発部、国際部担当ディレクター	古俣 徳康	昭和31年6月21日生	昭和54年4月 ㈱北海道拓殖銀行入行 平成10年2月 当社入社 開発資材担当ディレクター 平成13年8月 当社業務担当ディレクター 平成20年6月 当社取締役就任 商品開発部・事業開発部担当ディレクター 平成20年8月 プライムハーバープロダクツ(株) 取締役就任 平成20年10月 当社取締役基礎研究室・化粧品開発部担当ディレクター 男の美学(株) 代表取締役社長就任 平成21年6月 ハーバーコスメティクス(株) 代表取締役社長就任 平成22年4月 当社取締役 人事・経理部、商品開発部、基礎研究室担当ディレクター 平成22年7月 当社取締役 商品開発部、総務・人事部、国際部、財務・経理部、業務部担当ディレクター 平成22年11月 当社取締役 商品開発部、総務・人事部、財務・経理部、業務部担当ディレクター 平成23年6月 当社取締役 財務・経理部、総務・人事部、業務部、情報開発部、国際部担当ディレクター(現任) 平成24年8月 海白(上海)商貿有限公司 董事長(現任) 平成25年6月 ハーバーコスメティクス(株) 取締役就任(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	美容部担当 ディレクター	廣森 知恵子	昭和29年1月18日生	平成10年5月 ㈱銀座ハーバー入社 店舗販売事業部マネージャー 平成15年2月 当社入社 美容部ディレクター 平成18年4月 ㈱銀座ハーバー 取締役就任 平成21年6月 当社取締役就任 美容部ディレクター 平成21年7月 当社取締役 美相教育部担当ディレクター 平成22年7月 当社取締役 美容部担当ディレクター (現任)	(注)5	2
取締役	宣伝PR部、ネット 推進部、事業提携部担 当ディレクター	大野 充	昭和46年8月14日生	平成8年4月 当社入社 平成11年7月 ㈱銀座ハーバー 入社 平成19年6月 当社販社事業部マネージャー 平成21年4月 当社販社事業部ディレクター 平成22年4月 当社販売事業部、宣伝PR部、ネット推 進部、業務部ディレクター 平成22年6月 当社取締役就任 販売事業部、宣伝PR 部、ネット推進部、業務部ディレクター ㈱京都ハーバー 取締役就任 平成22年7月 当社取締役 宣伝・PR部、ネット推進 部、販社事業部担当ディレクター 平成22年11月 当社取締役 宣伝・PR部、ネット推進 部、情報開発部担当ディレクター 平成23年6月 当社取締役 宣伝・PR部、ネット推進 部、事業提携部担当ディレクター(現 任)	(注)5	1
取締役	K & K生命 科学研究所 担当ディレ クター	柴田 浩樹	昭和39年4月14日生	平成16年5月 当社入社 平成19年7月 当社食品開発部ディレクター 平成19年12月 信州製薬(旧 ㈱信州薬品研究所) 取 締役就任 平成23年4月 当社K & K生命科学研究所、食品開発部 ディレクター 平成23年6月 当社取締役就任 K & K生命科学研究所 担当ディレクター(現任)	(注)5	1
取締役		梅津 一幸	昭和29年2月21日生	平成17年4月 新光証券(株)常務執行役員 平成20年5月 新光投信(株)取締役専務執行役員 平成24年5月 同社常勤顧問 平成24年10月 ㈱HプラスBライフサイエンス(旧 ㈱ エイチプラスビー・ライフサイエ ンス)代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	3
常勤監査役		佐々木 眞一	昭和25年9月18日生	平成10年1月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 総合企画担当ディレク ター(平成21年6月退任) 平成21年6月 ㈱銀座ハーバー 代表取締役専務就任 (平成22年11月辞任) 平成22年11月 ㈱関西ハーバー 代表取締役社長就任 平成23年4月 ㈱四国ハーバー 代表取締役社長就任 平成23年6月 ㈱エイチプラスビー・ライフサイエン ス(現 ㈱HプラスBライフサイエン ス)代表取締役社長就任(平成24年6 月退任) 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		梅田 常和	昭和20年8月22日生	昭和45年4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社 平成7年4月 公認会計士梅田会計事務所開設 同事務所長(現任) 平成7年6月 日本開閉器工業(株) 取締役副社長就任 平成11年1月 (株)エイチ・アイ・エス 社外監査役就任(現任) 平成12年6月 (株)タカラトミー(旧(株)トミー) 社外監査役就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 澤田ホールディングス(株) 社外監査役就任(現任) 平成22年6月 スズデン(株) 社外取締役就任(現任)	(注)6	18
監査役		西口 徹	昭和15年8月7日生	昭和45年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和50年4月 新宿法律事務所入所(現任) 平成5年4月 東京弁護士会副会長、日本弁護士連合会常務理事 平成7年6月 当社顧問弁護士(現任) 平成12年4月 東京弁護士会常議員会議長 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						1,381

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てています。
 2. 梅田常和及び西口徹は、社外監査役です。
 3. 代表取締役社長菅原壽憲の平成11年1月の(株)銀座ハーバーと取締役廣森知恵子の平成10年5月の(株)銀座ハーバーは、平成16年10月に設立した(株)銀座ハーバーとは別法人で平成11年4月に当社に営業譲渡した後に、清算しました。
 4. 株式会社エイチプラスビイ・ライフサイエンスは平成25年4月1日付で株式会社HプラスBライフサイエンスに社名変更しています。
 5. 平成25年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 6. 平成23年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成24年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

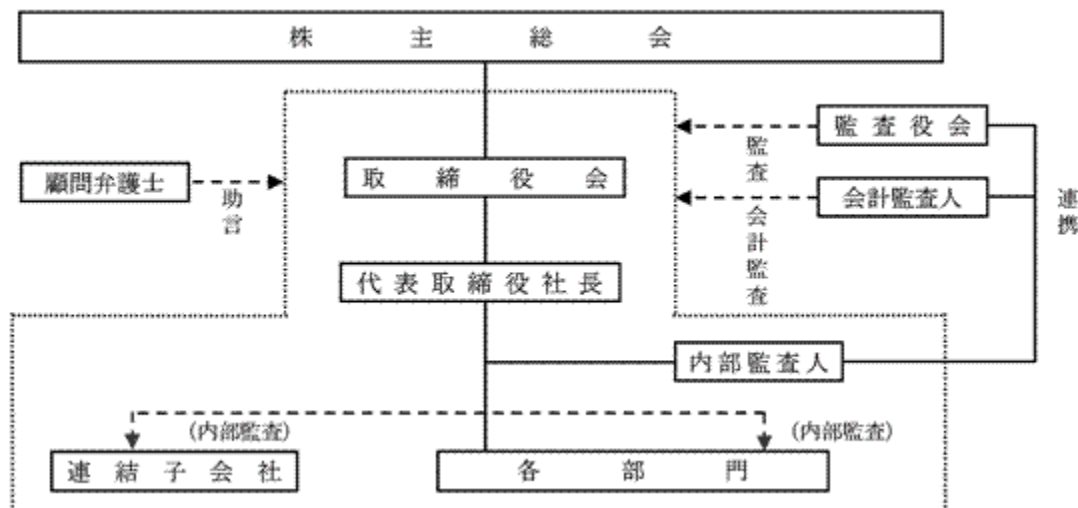
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しています。監査役2名は社外監査役であり、基本的にすべての取締役会に出席し、公正な意思決定プロセスの確保に努めています。また、当社取締役会については、機動的な開催など意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の任期を1年とし、毎期取締役の業務執行状況をチェックする仕組みを取り入れています。

会社の機関・内部統制の関係を図表にすると下表のとおりです。



・企業統治の体制を採用する理由

取締役は、任期を1年とすることで、取締役の業務遂行に責任感を持たせると共に、監査役については、社外監査役を選任することにより独立性を保った形での監査が担保されるようにしています。また、代表取締役社長に直属の内部監査人を置いて監査役と連携して内部統制を図る仕組みを採用しています。

・内部統制システムの整備の状況

取締役会がすべての主要な事項の経営上の意思決定機関となっています。また監査役3名による監査役会が定期的に開催され協議しています。その他の業務執行については、各部門の長であるディレクターがその権限において決定しています。内部統制については、監査役が取締役の業務執行をチェックする他、内部監査人による内部監査、監査法人による会計監査が実施されています。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令厳守を徹底するため、薬事法等に照らし疑問がある場合には、必要に応じ監督官庁へ照会・相談することとしています。社内各部門及び連結子会社はリスク情報を内部監査人に報告し、リーガルリスクについては内部監査人は必要に応じて顧問弁護士に相談しています。また、その他のリスク項目については定期的な監査役監査と内部監査人の行う内部監査の結果に基づき業務体制の見直しを行っています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査人は内部監査の年間実施計画を期初に策定し、監査役との間で、スケジュール・手法等につき打ち合わせを行い、それ従って社内各部門及び連結子会社の内部監査を実施しています。内部監査の結果は社長、コンプライアンス担当役員及び常勤監査役に報告しています。また、それぞれの監査役が実施した監査結果は監査役会に報告されています。

社外監査役

監査役2名は社外監査役です。

社外監査役の梅田常和は、公認会計士梅田会計事務所所長であり、(株)タカラトミー、(株)エイチ・アイ・エス、澤田ホールディングス(株)の社外監査役であり、スズデン(株)の社外取締役です。公認会計士梅田会計事務所、(株)タカラトミー、(株)エイチ・アイ・エス、澤田ホールディングス(株)及びスズデン(株)と当社との間には取引、資本関係は存在しません。また、社外監査役の梅田常和と当社の間には資本関係、取引等の特別な利害関係はありません。

社外監査役の西口徹は、当社の顧問弁護士です。当該報酬の額は、当社への経済的依存度が生じるほどに多額ではなく、当社との間には特別な利害関係はありません。また、社外監査役の西口徹と当社の間には資本関係もありません。

社外監査役の梅田常和は、主に公認会計士の見地から公正な意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、社外監査役の西口徹は、社外監査役以外の会社経営に関与していませんが、弁護士としての豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有し、その専門的見地から国内外他企業との提携等での経営判断における大所高所からの助言、また当社のコンプライアンス体制の構築、維持のための有効な助言が

来、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しています。

当社は、独立性を担保するため社外監査役を選任しています。また取締役会の意思決定の公正性・妥当性を確保するため監査役には豊富な専門性と高い見地からの助言が得られるよう、公認会計士・弁護士・会社役員経験者から選任しています。また監査役は代表取締役社長直属の組織である内部監査人と連携をとり内部統制の確保に努めています。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能の取締役会に対し、監査役2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しています。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	153,000	153,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,300	6,300	1
社外役員	10,500	10,500	3

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,122千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,790	2,797	業務上の関連
(株)りそなホールディングス	1,050	400	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,790	3,788	業務上の関連
(株)りそなホールディングス	1,050	512	同上

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加賀美弘明公認会計士及び齋藤晃一公認会計士であり、監査法人A & Aパートナーズに所属しています。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名です。

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しています。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めています。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	-	23,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	23,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、連結財務諸表等の作成にあたっては、常日頃から連結財務諸表規則や財務諸表等規則などについて会計監査人との連携や情報交換を蜜にし、正確かつ適正な財務諸表作成業務が遂行できる体制をとっています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610,327	3,370,463
受取手形及び売掛金	² 1,576,303	² 1,657,225
商品及び製品	1,212,232	1,145,304
仕掛品	48,104	44,632
原材料及び貯蔵品	648,165	712,712
繰延税金資産	310,868	167,278
その他	372,132	133,984
貸倒引当金	14,607	14,393
流動資産合計	7,763,526	7,217,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 4,012,727	¹ 3,589,045
減価償却累計額	1,565,182	1,408,183
建物及び構築物(純額)	2,447,545	2,180,862
機械装置及び運搬具	1,100,179	852,910
減価償却累計額	944,401	742,221
機械装置及び運搬具(純額)	155,778	110,689
工具、器具及び備品	868,742	812,768
減価償却累計額	600,632	613,661
工具、器具及び備品(純額)	268,110	199,107
土地	¹ 2,593,697	¹ 2,413,887
建設仮勘定	15,525	20,481
その他	9,706	9,706
減価償却累計額	2,911	4,852
その他(純額)	6,794	4,853
有形固定資産合計	5,487,451	4,929,881
無形固定資産		
のれん	947,680	684,237
ソフトウェア	114,673	123,231
商標権	445	146,157
その他	16,155	14,813
無形固定資産合計	1,078,955	968,440
投資その他の資産		
投資有価証券	9,247	7,122
繰延税金資産	135,040	294,110
差入保証金	196,809	164,383
その他	162,476	65,941
貸倒引当金	104,523	-
投資その他の資産合計	399,050	531,557
固定資産合計	6,965,457	6,429,879
資産合計	14,728,984	13,647,087

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 822,529	869,577
短期借入金	1 3,020,000	1 2,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1 859,504	1 845,431
未払金	849,454	750,181
未払法人税等	38,810	99,626
未払消費税等	4,972	58,818
賞与引当金	57,987	-
ポイント引当金	143,218	232,907
その他	130,566	490,203
流動負債合計	5,927,043	5,376,745
固定負債		
長期借入金	1 2,653,436	1 2,358,125
退職給付引当金	207,477	156,952
役員退職慰労引当金	1,583	1,583
その他	214,228	95,194
固定負債合計	3,076,725	2,611,855
負債合計	9,003,768	7,988,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	4,217,158	4,148,534
自己株式	824	958
株主資本合計	5,725,353	5,656,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	573
為替換算調整勘定	-	1,316
その他の包括利益累計額合計	137	1,889
純資産合計	5,725,216	5,658,485
負債純資産合計	14,728,984	13,647,087

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	13,578,544	13,233,767
売上原価	3,430,197	3,404,821
売上総利益	10,148,347	9,828,946
販売費及び一般管理費	1, 2 9,112,773	1, 2 9,401,138
営業利益	1,035,573	427,807
営業外収益		
受取利息	1,924	844
受取配当金	201	94
受取賃貸料	29,462	29,408
保険解約返戻金	20,497	-
受取保険金	-	25,440
その他	17,161	21,295
営業外収益合計	69,247	77,083
営業外費用		
支払利息	85,704	72,379
賃貸費用	12,898	14,434
その他	5,869	18,465
営業外費用合計	104,472	105,279
経常利益	1,000,349	399,612
特別利益		
固定資産売却益	3 1,570	3 45,915
特別利益合計	1,570	45,915
特別損失		
固定資産売却損	4 13,666	4 9,932
固定資産除却損	5 50,884	5 17,389
たな卸資産廃棄損	-	50,412
減損損失	6 11,857	6 194,311
その他	14,364	3,228
特別損失合計	90,772	275,275
税金等調整前当期純利益	911,147	170,252
法人税、住民税及び事業税	237,873	176,600
法人税等調整額	135,408	16,399
法人税等合計	373,281	160,200
少数株主損益調整前当期純利益	537,865	10,052
当期純利益	537,865	10,052

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	537,865	10,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,499	710
為替換算調整勘定	-	1,316
その他の包括利益合計	4,499	2,027
包括利益	542,365	12,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	541,683	12,079
少数株主に係る包括利益	681	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	696,450	696,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	696,450	696,450
資本剰余金		
当期首残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	812,570	812,570
利益剰余金		
当期首残高	3,757,969	4,217,158
当期変動額		
剰余金の配当	78,676	78,676
当期純利益	537,865	10,052
当期変動額合計	459,189	68,624
当期末残高	4,217,158	4,148,534
自己株式		
当期首残高	824	824
当期変動額		
自己株式の取得	-	133
当期変動額合計	-	133
当期末残高	824	958
株主資本合計		
当期首残高	5,266,164	5,725,353
当期変動額		
剰余金の配当	78,676	78,676
当期純利益	537,865	10,052
自己株式の取得	-	133
当期変動額合計	459,189	68,757
当期末残高	5,725,353	5,656,596

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,955	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,818	710
当期変動額合計	3,818	710
当期末残高	137	573
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,316
当期変動額合計	-	1,316
当期末残高	-	1,316
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,955	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,818	2,027
当期変動額合計	3,818	2,027
当期末残高	137	1,889
少数株主持分		
当期首残高	24,730	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,730	-
当期変動額合計	24,730	-
純資産合計		
当期首残高	5,286,939	5,725,216
当期変動額		
剰余金の配当	78,676	78,676
当期純利益	537,865	10,052
自己株式の取得	-	133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,912	2,027
当期変動額合計	438,276	66,730
当期末残高	5,725,216	5,658,485

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	911,147	170,252
減価償却費	630,896	622,188
引当金の増減額（ は減少）	136,487	19,037
減損損失	11,857	194,311
受取利息及び受取配当金	2,125	939
支払利息	85,704	72,379
固定資産売却損益（ は益）	12,095	35,983
固定資産除却損	50,884	17,389
保険解約損益（ は益）	20,497	-
売上債権の増減額（ は増加）	18,062	81,346
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,524	5,852
仕入債務の増減額（ は減少）	115,006	47,047
未払債務の増減額（ は減少）	46,567	16,427
未払又は未収消費税等の増減額	54,928	73,866
その他	65,426	17,849
小計	1,708,008	1,031,704
利息及び配当金の受取額	2,101	939
収用補償金の受取額	-	464,290
役員退職慰労金の支払額	73,964	-
利息の支払額	76,478	73,922
法人税等の支払額	907,107	125,097
法人税等の還付額	29,931	224,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,490	1,521,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	139,187	100,000
有価証券の売却による収入	9,656	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	211,970	-
子会社株式の取得による支出	203,392	98,125
有形固定資産の取得による支出	533,377	201,007
無形固定資産の取得による支出	30,397	98,286
固定資産の売却による収入	39,474	771
長期前払費用の取得による支出	8,210	8,820
差入保証金の差入による支出	9,765	14,867
差入保証金の回収による収入	106,649	45,372
貸付金の回収による収入	42,071	4,000
保険積立金の解約による収入	31,830	-
その他	24,480	11,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,822	482,499

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	130,000	990,000
長期借入れによる収入	1,037,963	570,000
長期借入金の返済による支出	758,031	879,384
配当金の支払額	78,755	78,607
自己株式の取得による支出	-	133
その他	2,032	2,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,143	1,380,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,316
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	571,812	339,864
現金及び現金同等物の期首残高	3,038,515	3,610,327
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,610,327	1 3,270,463

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 8 社、当期 8 社

主要な連結子会社の名称

ハーバー株式会社

株式会社ノースジェニシス

ハーバーコスメティクス株式会社

株式会社ビューティジーン

男の美学株式会社

信州製薬株式会社

株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンス

海白(上海)商貿有限公司

上記のうち、海白(上海)商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)京都ハーバーは、清算したため、連結の範囲から除いています。

また、信州製薬(株)は、平成25年3月31日付で解散し清算中です。

(株)エイチプラスビー・ライフサイエンスは平成25年4月1日付で(株)HプラスBライフサイエンスに社名を変更しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち海白(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間として5年

商標権 10年

長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ポイント引当金

購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。

退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「商標権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた16,601千円は、「商標権」445千円、「その他」16,155千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	772,235千円	728,685千円
土地	464,561	464,561
計	1,236,797	1,193,246

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	450,000千円	450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	195,740	170,135
長期借入金	742,862	602,727
計	1,388,602	1,222,862

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,121千円	1,614千円
支払手形	12,372	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	1,747,526千円	1,838,224千円
販売促進費	2,308,630	2,552,770
ポイント引当金繰入額	143,218	89,688
荷造運送費	680,799	737,417
広告宣伝費	921,788	1,092,024
減価償却費	487,257	496,877

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	207,830千円	224,331千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	752千円	318千円
工具、器具及び備品	142	75
土地	-	45,522
その他	676	-
計	1,570	45,915

土地は収用によるものです。

4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,195千円	3,401千円
機械装置及び運搬具	27	5,333
工具、器具及び備品	-	1,197
土地	5,468	-
その他	3,975	-
計	13,666	9,932

5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	37,929千円	5,049千円
機械装置及び運搬具	801	8,191
工具、器具及び備品	11,686	4,148
その他	466	-
計	50,884	17,389

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
その他	-	のれん

当社グループは、事業用資産、遊休資産にグルーピングしています。

のれんの一部につきましては、事業計画を見直した結果、当初想定した収益が見込めなくなったことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失（11,857千円）として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額はゼロ円としています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
信州製薬株式会社 (長野県上田市)	事業用資産	建物等及び土地
株式会社エイチプラスビイ・ライフサイエンス (岡山県岡山市)	事業用資産	土地
株式会社ハーバー研究所 (三重県松阪市)	遊休資産	建物及び土地

当社グループは、事業用資産、遊休資産にグルーピングしています。

信州製薬株式会社の事業用資産については、解散の意思決定を行ったことに伴い除却予定となった固定資産に關しましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（89,195千円）として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物62,136千円、その他7,414千円及び土地19,644千円です。

株式会社エイチプラスビイライフサイエンスの事業用資産については、工場の売却の意思決定を行ったことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（76,813千円）として特別損失に計上しています。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,302千円）として特別損失に計上しています。その内訳は、建物1,664千円及び土地26,638千円です。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等を基準に算定した時価により評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	234千円	1,103千円
組替調整額	7,458	-
税効果調整前	7,692	1,103
税効果額	3,192	392
その他有価証券評価差額金	4,499	710
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	1,316
その他の包括利益合計	4,499	2,027

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,935,000	-	-	3,935,000
合計	3,935,000	-	-	3,935,000
自己株式				
普通株式	1,177	-	-	1,177
合計	1,177	-	-	1,177

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	78,676	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	78,676	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,935,000	-	-	3,935,000
合計	3,935,000	-	-	3,935,000
自己株式				
普通株式	1,177	51	-	1,228
合計	1,177	51	-	1,228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	78,676	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	78,675	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,610,327千円	3,370,463千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	100,000
現金及び現金同等物	3,610,327	3,270,463

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度において、交換取引による土地及び建物等の譲渡及び商標権の取得を行っています。
譲渡価額及び取得価額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
譲渡価額	-	146,200千円
取得価額	-	146,200
交換差金	-	-

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16,000	12,000	4,000
工具、器具及び備品	6,500	5,308	1,191
合計	22,500	17,308	5,191

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16,000	14,666	1,333
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	16,000	14,666	1,333

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,269	1,454
1年超	1,454	-
合計	5,724	1,454

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	8,326	4,402
減価償却費相当額	7,686	3,858
支払利息相当額	327	133

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化粧品の製造販売事業を行うために必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。
投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、その大半は変動金利であるため、変動リスクに晒されていますが、金利スワップを利用して金利変動リスクを回避しているものもあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、財務・経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務・経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	3,610,327	3,610,327	-
(2)受取手形及び売掛金	1,576,303	1,576,303	-
(3)投資有価証券	3,197	3,197	-
資 産 計	5,189,828	5,189,828	-
(1)支払手形及び買掛金	822,529	822,529	-
(2)短期借入金	3,020,000	3,020,000	-
(3)未払金	849,454	849,454	-
(4)未払法人税等	38,810	38,810	-
(5)長期借入金	3,512,940	3,606,674	93,734
負 債 計	8,243,734	8,337,468	93,734

()長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	3,370,463	3,370,463	-
(2)受取手形及び売掛金	1,657,225	1,657,225	-
(3)投資有価証券	4,301	4,301	-
資 産 計	5,031,989	5,031,989	-
(1)支払手形及び買掛金	869,577	869,577	-
(2)短期借入金	2,030,000	2,030,000	-
(3)未払金	750,181	750,181	-
(4)未払法人税等	99,626	99,626	-
(5)長期借入金	3,203,556	3,312,934	109,378
負 債 計	6,952,940	7,062,319	109,378

- ()長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	6,050	2,821

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから(3)投資有価証券には含めていません。

3 . 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,610,327	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,576,303	-	-	-
合計	5,186,631	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,370,463	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,657,225	-	-	-
合計	5,027,688	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,020,000	-	-	-	-	-
長期借入金	859,504	764,451	571,144	526,249	324,929	466,663
合計	3,879,504	764,451	571,144	526,249	324,929	466,663

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,030,000	-	-	-	-	-
長期借入金	845,431	671,584	626,689	425,369	285,280	349,203
合計	2,875,431	671,584	626,689	425,369	285,280	349,203

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	400	355	44
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,797	3,055	258
合計		3,197	3,411	213

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,301	3,411	889
合計		4,301	3,411	889

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,821千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,656	-	6,054
合計	9,656	-	6,054

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について547千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について3,228千円(非上場株式)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	732,111	732,111	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	612,619	612,619	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	207,477	156,952
(2) 退職給付引当金(千円)	207,477	156,952

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	29,470	56,080
(1) 勤務費用(千円)	29,470	56,080

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	22,488千円	- 千円
たな卸資産に係る未実現利益	84,349	66,296
未払事業税	2,344	11,085
ポイント引当金	54,513	88,560
繰越欠損金	118,863	622
その他	48,449	16,681
計	331,008	183,247
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	571	571
退職給付引当金	80,531	60,834
繰越欠損金	112,066	412,091
減価償却費	19,491	16,734
土地評価差額	56,546	-
減損損失	41,335	99,295
投資有価証券評価損	76	-
貸倒引当金	3,042	-
その他	34,504	22,120
計	348,165	611,648
評価性引当額	198,932	310,874
繰延税金資産合計	480,240	484,022
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金	35	-
未収事業税	11,643	-
計	11,678	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	316
資産除去費用	5,270	4,407
土地評価差額	17,909	17,909
計	23,180	22,633
繰延税金負債合計	34,858	22,633
繰延税金資産の純額	445,382	461,388

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.4
住民税の均等割の金額		7.3
評価性引当額		65.8
試験研究費等の法人税額特別控除		2.7
のれん償却額		47.3
収用等の特別控除		10.2
連結子会社清算に伴う影響		51.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.5
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		94.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて8年～27年と見積り、割引率は1.058%～1.874%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	67,898千円	39,747千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,818	-
時の経過による調整額	472	341
資産除去債務の履行による減少額	48,434	11,674
その他増減額(は減少)	12,992	6,412
期末残高	39,747	22,001

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	化粧品事業	全社・消去	合計
減損損失	-	11,857	11,857

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	化粧品事業	全社・消去	合計
減損損失	166,009	28,302	194,311

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

当期償却額	250,022
当期末残高	947,680

（注）当社グループは、化粧品事業の単一セグメントです。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

当期償却額	263,442
当期末残高	684,237

（注）当社グループは、化粧品事業の単一セグメントです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,455.38円	1,438.43円
1株当たり当期純利益金額	136.72円	2.55円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	537,865	10,052
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	537,865	10,052
期中平均株式数（株）	3,933,823	3,933,778

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,020,000	2,030,000	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	859,504	845,431	1.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,653,436	2,358,125	1.45	平成26年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	254,552	153,159	2.00	平成26年～27年
合計	6,787,492	5,386,715	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	671,584	626,689	425,369	285,280
その他有利子負債	52,393	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,825,832	6,083,223	9,979,770	13,233,767
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	141,525	120,204	54,677	170,252
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	111,888	124,306	43,423	10,052
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	28.44	31.59	11.03	2.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	28.44	3.15	20.56	13.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644,826	1,952,074
受取手形	³ 11,254	9,840
売掛金	¹ 1,063,056	¹ 1,161,687
商品及び製品	1,246,281	1,058,332
原材料及び貯蔵品	132,486	150,412
前払費用	53,002	47,102
繰延税金資産	160,044	96,538
関係会社短期貸付金	650,000	-
短期貸付金	25,200	21,200
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	9,999	-
未収還付法人税等	211,276	10,429
立替金	¹ 10,065	¹ 5,548
その他	28,238	1,447
貸倒引当金	9,567	9,068
流動資産合計	5,236,163	4,505,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,803,724	1,808,025
減価償却累計額	423,618	497,139
建物(純額)	1,380,105	1,310,886
構築物	115,709	116,299
減価償却累計額	63,493	72,660
構築物(純額)	52,215	43,638
機械及び装置	15,918	14,498
減価償却累計額	12,649	12,244
機械及び装置(純額)	3,269	2,253
車両運搬具	7,011	7,011
減価償却累計額	3,647	5,181
車両運搬具(純額)	3,364	1,829
工具、器具及び備品	479,263	480,610
減価償却累計額	246,476	317,936
工具、器具及び備品(純額)	232,786	162,673
土地	1,890,377	1,899,325
建設仮勘定	8,116	13,072
有形固定資産合計	3,570,235	3,433,679
無形固定資産		
のれん	713,948	505,501
ソフトウェア	112,071	106,472
その他	12,394	12,376
無形固定資産合計	838,413	624,350

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,247	7,122
関係会社株式	306,743	179,890
関係会社長期貸付金	125,001	415,778
長期前払費用	36,069	45,928
繰延税金資産	32,006	95,493
差入保証金	180,185	156,203
その他	16,698	16,608
貸倒引当金	85,000	309,600
投資その他の資産合計	620,952	607,426
固定資産合計	5,029,601	4,665,455
資産合計	10,265,765	9,171,001
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 732,538	1 1,035,859
短期借入金	2,000,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	663,764	582,626
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	72,000
未払金	1 720,644	1 675,412
未払費用	47,585	42,667
未払法人税等	8,694	21,153
未払消費税等	-	46,432
前受金	2,520	370,966
預り金	44,651	43,399
前受収益	2,383	2,383
ポイント引当金	133,227	226,680
その他	1,665	1,642
流動負債合計	4,357,676	4,221,223
固定負債		
長期借入金	1,779,574	1,196,948
関係会社長期借入金	300,000	174,000
長期未払金	148,125	50,000
資産除去債務	32,642	22,001
その他	14,752	14,752
固定負債合計	2,275,093	1,457,702
負債合計	6,632,769	5,678,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金		
資本準備金	812,570	812,570
資本剰余金合計	812,570	812,570

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	20,894	20,894
その他利益剰余金		
別途積立金	164,000	164,000
繰越利益剰余金	1,940,043	1,798,546
利益剰余金合計	2,124,937	1,983,441
自己株式	824	958
株主資本合計	3,633,132	3,491,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	573
評価・換算差額等合計	137	573
純資産合計	3,632,995	3,492,076
負債純資産合計	10,265,765	9,171,001

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 8,219,915	1 11,030,395
売上原価		
商品期首たな卸高	1,043,939	1,246,281
当期商品仕入高	1 3,159,698	1 3,197,323
合計	4,203,638	4,443,604
他勘定振替高	2 372,003	2 655,311
商品期末たな卸高	1,246,281	1,058,332
商品売上原価	2,585,353	2,729,960
売上総利益	5,634,561	8,300,435
販売費及び一般管理費	2, 3, 4 4,904,121	2, 3, 4 8,130,182
営業利益	730,440	170,252
営業外収益		
受取利息	5,227	6,313
受取配当金	1 75,094	1 75,094
業務受託料	1 30,113	1 6,154
受取賃貸料	1 71,715	1 73,738
雑収入	1,612	14,124
営業外収益合計	183,763	175,425
営業外費用		
支払利息	50,822	46,179
賃貸費用	34,523	35,713
雑損失	5,666	3,677
営業外費用合計	91,011	85,571
経常利益	823,192	260,107
特別利益		
固定資産売却益	5 694	5 45,597
抱合せ株式消滅差益	148,263	-
関係会社事業譲受益	227,142	-
特別利益合計	376,100	45,597
特別損失		
固定資産売却損	-	6 264
固定資産除却損	7 31,579	7 4,668
関係会社株式評価損	269,228	45,249
関係会社貸倒引当金繰入額	-	224,600
抱合せ株式消滅差損	517,556	-
たな卸資産廃棄損	-	26,707
減損損失	-	8 28,302
その他	3,805	3,228
特別損失合計	822,170	333,021
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	377,121	27,316
法人税、住民税及び事業税	4,947	35,877
法人税等調整額	85,787	374
法人税等合計	90,735	35,503
当期純利益又は当期純損失()	286,385	62,819

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	696,450	696,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	696,450	696,450
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	812,570	812,570
資本剰余金合計		
当期首残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	812,570	812,570
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,894	20,894
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,894	20,894
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	164,000	164,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	164,000	164,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,732,333	1,940,043
当期変動額		
剰余金の配当	78,676	78,676
当期純利益又は当期純損失()	286,385	62,819
当期変動額合計	207,709	141,496
当期末残高	1,940,043	1,798,546
利益剰余金合計		
当期首残高	1,917,227	2,124,937
当期変動額		
剰余金の配当	78,676	78,676
当期純利益又は当期純損失()	286,385	62,819
当期変動額合計	207,709	141,496
当期末残高	2,124,937	1,983,441

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	824	824
当期変動額		
自己株式の取得	-	133
当期変動額合計	-	133
当期末残高	824	958
株主資本合計		
当期首残高	3,425,423	3,633,132
当期変動額		
剰余金の配当	78,676	78,676
当期純利益又は当期純損失()	286,385	62,819
自己株式の取得	-	133
当期変動額合計	207,709	141,629
当期末残高	3,633,132	3,491,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	554	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	710
当期変動額合計	416	710
当期末残高	137	573
評価・換算差額等合計		
当期首残高	554	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	710
当期変動額合計	416	710
当期末残高	137	573
純資産合計		
当期首残高	3,424,868	3,632,995
当期変動額		
剰余金の配当	78,676	78,676
当期純利益又は当期純損失()	286,385	62,819
自己株式の取得	-	133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	710
当期変動額合計	208,126	140,919
当期末残高	3,632,995	3,492,076

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

原則として時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～47年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) ポイント引当金

購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理における金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,249千円	13,799千円
立替金	9,377	5,006
流動負債		
買掛金	572,400	837,461
未払金	90,740	146,534

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
信州製薬(株) (借入債務)	90,000千円	- 千円
(株)エイチプラスビー・ライフサイ エンス (借入債務)	580,000	(株)エイチプラスビー・ライフサイ エンス (借入債務) 1,130,120
計	670,000	計 1,130,120

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,530千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	1,936,119千円	22,537千円
関係会社からの商品仕入高	2,471,763	2,529,936
関係会社からの受取配当金	75,000	75,000
関係会社からの業務受託料	30,113	6,154
関係会社からの受取賃貸料	42,088	43,310

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費への振替高	309,572千円	556,595千円
販売費及び一般管理費その他	62,431	98,716
計	372,003	655,311

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51.9%、当事業年度67.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48.1%、当事業年度32.3%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	163,200千円	169,800千円
給料手当	911,460	1,343,732
広告宣伝費	467,187	1,078,371
販売促進費	1,141,524	2,460,457
ポイント引当金繰入額	133,227	93,453
荷造運送費	317,513	578,176
業務委託手数料	485,795	676,201
減価償却費	276,666	403,285

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	197,688千円	213,494千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び運搬具	552千円	- 千円
工具、器具及び備品	142	75
土地	-	45,522
計	694	45,597

土地は収用によるものです。

6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び運搬具	- 千円	50千円
工具、器具及び備品	-	214
計	-	264

7 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	21,895千円	2,065千円
工具、器具及び備品	9,217	2,602
その他	466	-
計	31,579	計 4,668

8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
三重県松阪市	遊休資産	建物及び土地

当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしています。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,302千円）として特別損失に計上しています。その内訳は、建物1,664千円及び土地26,638千円です。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,177	-	-	1,177
合計	1,177	-	-	1,177

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,177	51	-	1,228
合計	1,177	51	-	1,228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6,500	5,308	1,191
合計	6,500	5,308	1,191

(単位:千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,429	-
合計	1,429	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	2,765	1,466
減価償却費相当額	2,621	1,191
支払利息相当額	63	36

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表額は179,890千円、前事業年度の貸借対照表計上額は306,743千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業所税	1,628千円	1,721千円
未払事業税	-	4,433
ポイント引当金	50,626	86,138
繰越欠損金	118,863	-
その他	-	4,245
計	171,118	96,538
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	30,260	110,217
関係会社株式評価損	59,345	75,867
減損損失	41,335	51,411
資産除去債務	11,620	7,832
減価償却超過額	318	-
その他有価証券評価差額金	76	-
のれん償却	15,200	8,216
その他	14,441	9,798
計	172,597	263,343
評価性引当額	135,791	163,125
繰延税金資産合計	207,924	196,756
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	11,074	-
計	11,074	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	316
資産除去費用	4,799	4,407
計	4,799	4,723
繰延税金負債合計	15,873	4,723
繰延税金資産の純額	192,050	192,032

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	税引前当期純損失のため記載を省略しています。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	
住民税の均等割の金額	1.3	
評価性引当額	31.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	
のれん償却	8.5	
合併による影響	11.5	
事業譲受による影響	3.7	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて8年～27年と見積り、割引率は1.058%～1.874%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	32,513千円	32,642千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,818	-
時の経過による調整額	237	309
資産除去債務の履行による減少額	37,161	6,929
その他増減額(は減少)	30,235	4,021
期末残高	32,642	22,001

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	923.52円	887.71円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	72.80円	15.96円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(千円)	286,385	62,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額()(千円)	286,385	62,819
期中平均株式数(株)	3,933,823	3,933,778

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,803,724	27,103	22,801 (1,664)	1,808,025	497,139	91,752	1,310,886
構築物	115,709	900	310	116,299	72,660	9,357	43,638
機械及び装置	15,918	-	1,420	14,498	12,244	870	2,253
車両運搬具	7,011	-	-	7,011	5,181	1,534	1,829
工具、器具及び備品	479,263	19,248	17,901	480,610	317,936	86,494	162,673
土地	1,890,377	67,851	58,902 (26,638)	1,899,325	-	-	1,899,325
建設仮勘定	8,116	13,072	8,116	13,072	-	-	13,072
有形固定資産計	4,620,120	128,175	109,453 (28,302)	4,338,842	905,163	190,009	3,433,679
無形固定資産							
のれん	801,028	-	-	801,028	295,527	208,446	505,501
ソフトウェア	529,961	21,883	-	551,844	445,372	27,482	106,472
その他	12,446	-	-	12,446	69	18	12,376
無形固定資産計	1,343,436	21,883	-	1,365,319	740,969	235,947	624,350
長期前払費用	60,162	14,307	17,500	56,969	7,724	3,861	49,244
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注2) 長期前払費用の期末帳簿価額のうち、1年以内に償却予定のもの 3,316千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,567	233,668	8,719	847	318,668
ポイント引当金	133,227	226,680	133,227	-	226,680

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a. 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,229
預金の種類	
当座預金	1,777,270
普通預金	87,195
郵便貯金	1,490
郵便振替	66,889
定期預金	10,000
計	1,942,844
合計	1,952,074

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アリメント工業(株)	9,840
合計	9,840

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	5,077
5月	1,360
6月	2,381
7月	1,020
合計	9,840

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大丸松坂屋百貨店	29,004
(株)井田両国堂	28,925
(株)小田急百貨店	13,467
(株)そごう・西武	13,191
(株)ビューティジーン	12,800
その他	1,064,297
合計	1,161,687

(口) 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,063,056	10,973,417	10,874,816	1,161,687	90.3	37

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

二. 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
化粧品	971,594
その他	86,737
合計	1,058,332

ホ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
印刷物	3,700
化粧箱	2,734
その他	130,166
小計	136,600
貯蔵品	
広告用印刷物貯蔵品	466
荷造運送用貯蔵品	9,820
展示台什器貯蔵品	2,296
その他	1,229
小計	13,811
合計	150,412

b. 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
ハーバー(株)	693,321
ハーバーコスメティクス(株)	123,358
岩瀬コスファ(株)	55,328
アピ(株)	32,174
アリメント工業(株)	25,257
その他	106,418
合計	1,035,859

ロ．短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
三井住友信託銀行(株)	200,000
(株)武蔵野銀行	100,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	1,100,000

ハ．1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	金額(千円) (内 1年以内返済予定の長期借入金)
(株)みずほ銀行	452,276 (131,806)
(株)三菱東京UFJ銀行	303,449 (55,172)
三井住友信託銀行(株)	164,600 (47,200)
日本生命保険相互会社	150,000 (40,000)
(株)武蔵野銀行	147,350 (42,120)
その他	561,899 (266,328)
合計	1,779,574 (582,626)

ニ．未払金

相手先	金額(千円)
ハーバーコスメティクス(株)	131,585
(株)エフエムディービー	73,045
平尾好章	50,000
(有)プラスアルファジャパン	43,968
(株)DNP中部	29,285
その他	347,526
合計	675,412

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.haba.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末及び9月末日現在の単元株主に対して、当社商品券9,000円分を贈呈します。(年間合計 当社商品券18,000円分)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年6月24日関東財務局長に提出

事業年度（第29期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハーバー研究所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハーバー研究所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 晃一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。